



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス  
 コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 達三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	83,284	7.0	3,079	18.1	3,175	19.6	1,869	10.9
28年3月期第3四半期	77,859	16.1	2,607	46.0	2,654	30.6	1,685	49.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,931百万円 (8.9%) 28年3月期第3四半期 1,773百万円 (67.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	154.39	—
28年3月期第3四半期	138.90	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	41,055	15,416	36.8
28年3月期	36,154	14,183	38.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,123百万円 28年3月期 13,780百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	30.00	47.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	10.7	3,700	22.2	4,000	24.2	2,100	12.5	173.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,336,400 株	28年3月期	13,336,400 株
29年3月期3Q	1,225,710 株	28年3月期	1,225,647 株
29年3月期3Q	12,110,728 株	28年3月期3Q	12,137,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果により、雇用や所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、英国のEU離脱や米国の大統領選挙等の影響による金融市場の混乱に加え、中国経済の失速をはじめとした海外経済の減速により、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、依然として個人消費伸び率は横ばいで推移し、また、業種・業態の垣根を越えた企業間競争も激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針の実践を継続し、既存店舗の収益力強化に取り組みました。また、G-7モールフェスティバル等のイベントを積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は83,284百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は3,079百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は3,175百万円（前年同期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,869百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,901百万円増加し41,055百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,668百万円増加し25,639百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加し15,416百万円となり自己資本比率は36.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日発表の公表値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,242	10,154
受取手形及び売掛金	1,937	2,626
商品及び製品	5,341	7,123
その他	1,608	1,726
貸倒引当金	△19	△28
流動資産合計	17,111	21,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,134	18,847
減価償却累計額	△10,841	△11,346
建物及び構築物(純額)	7,293	7,501
機械装置及び運搬具	1,382	1,439
減価償却累計額	△873	△935
機械装置及び運搬具(純額)	509	503
土地	4,973	4,973
建設仮勘定	52	57
その他	3,881	4,276
減価償却累計額	△2,839	△3,108
その他(純額)	1,041	1,168
有形固定資産合計	13,870	14,204
無形固定資産		
のれん	39	15
その他	213	214
無形固定資産合計	253	230
投資その他の資産		
投資有価証券	214	258
敷金及び保証金	3,651	3,698
繰延税金資産	804	780
その他	278	310
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	4,919	5,019
固定資産合計	19,042	19,453
資産合計	36,154	41,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,298	9,496
短期借入金	3,542	5,397
未払法人税等	899	406
賞与引当金	587	144
ポイント引当金	265	244
その他	3,066	3,296
流動負債合計	13,659	18,986
固定負債		
長期借入金	4,800	3,150
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	862	897
退職給付に係る負債	520	540
その他	1,397	1,332
固定負債合計	8,311	6,652
負債合計	21,971	25,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,757
利益剰余金	10,604	11,867
自己株式	△725	△725
株主資本合計	14,381	15,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	38
土地再評価差額金	△522	△522
為替換算調整勘定	△56	△70
退職給付に係る調整累計額	△28	△7
その他の包括利益累計額合計	△601	△562
非支配株主持分	402	292
純資産合計	14,183	15,416
負債純資産合計	36,154	41,055

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	77,859	83,284
売上原価	57,946	61,828
売上総利益	19,912	21,456
販売費及び一般管理費	17,305	18,377
営業利益	2,607	3,079
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	0	0
受取手数料	134	122
協賛金収入	55	50
その他	43	70
営業外収益合計	236	249
営業外費用		
支払利息	35	39
為替差損	102	57
その他	50	55
営業外費用合計	188	152
経常利益	2,654	3,175
特別利益		
負ののれん発生益	209	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7	30
関係会社事業損失	31	—
貸倒引当金繰入額	—	9
特別損失合計	39	39
税金等調整前四半期純利益	2,825	3,136
法人税等	1,098	1,243
四半期純利益	1,726	1,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,685	1,869

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,726	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	32
為替換算調整勘定	65	△14
退職給付に係る調整額	△21	21
その他の包括利益合計	46	39
四半期包括利益	1,773	1,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732	1,908
非支配株主に係る四半期包括利益	40	23



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。